

横浜市景況・経営動向調査  
第 109 回

横浜市経済局  
横浜商工会議所

2019 年 6 月

# 横浜経済の動向(令和元年6月)

## 第109回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局  
横浜商工会議所

### 【調査の概要】

- 1. 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
- 2. 調査対象**：市内企業・市内に事業所をおく企業1,000社  
回収数596社(回収率：59.6%)

( )内は調査対象企業数

	市内本社企業				市外 本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業		
製造業	10 (22)	10 (18)	231 (370)	88 (143)	8 (16)	259 (426)
非製造業	33 (51)	95 (161)	196 (331)	46 (79)	13 (31)	337 (574)
合 計	43 (73)	105 (179)	427 (701)	134 (222)	21 (47)	596 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業

小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業

製造業：20人以下

卸売業、小売業、サービス業：5人以下

卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

### 業種の分類

・製造業(9分類)：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業

・非製造業(9分類)：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

- 3. 調査時期**：令和元年6月実施

- 4. その他**：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

### 目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	19

## 第 109 回横浜市景況・経営動向調査（令和元年 6 月実施）（通常調査）

### 調査結果のまとめ

**自社業況 BSI は、全産業で前期からマイナス 4.2 ポイントと 2 期連続で低下した先行きについては来期以降、全産業で横ばいの見通し**

【ポイント】

- **今期（平成 31 年 4-6 月期）の自社業況 B S I（※）は▲16.7**と、前期（▲12.5）と比べて 4.2 ポイント**低下**しました。
- 業種別にみると、**製造業の今期の B S I は▲21.2**と、前期（▲13.7）と比べて 7.5 ポイント**低下**し、**非製造業の B S I は▲13.2**と、前期（▲11.5）と比べて 1.7 ポイント**低下**しました。
- 規模別にみると、**大企業の今期の B S I は▲11.6**と、前期（▲6.8）と比べて 4.8 ポイント**低下**しました。**中小企業の B S I は▲19.2**と、前期（▲15.4）から 3.8 ポイント**低下**しました。**中小企業のうち小規模企業の B S I は▲29.1**と、前期（▲23.5）から 5.6 ポイント**低下**しました。
- 先行きについてみると、**3 か月先（令和元年 7-9 月期）の自社業況 B S I は▲15.3**と、今期と比べて 1.4 ポイント**上昇**する見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：596 社、回収率：59.6%）

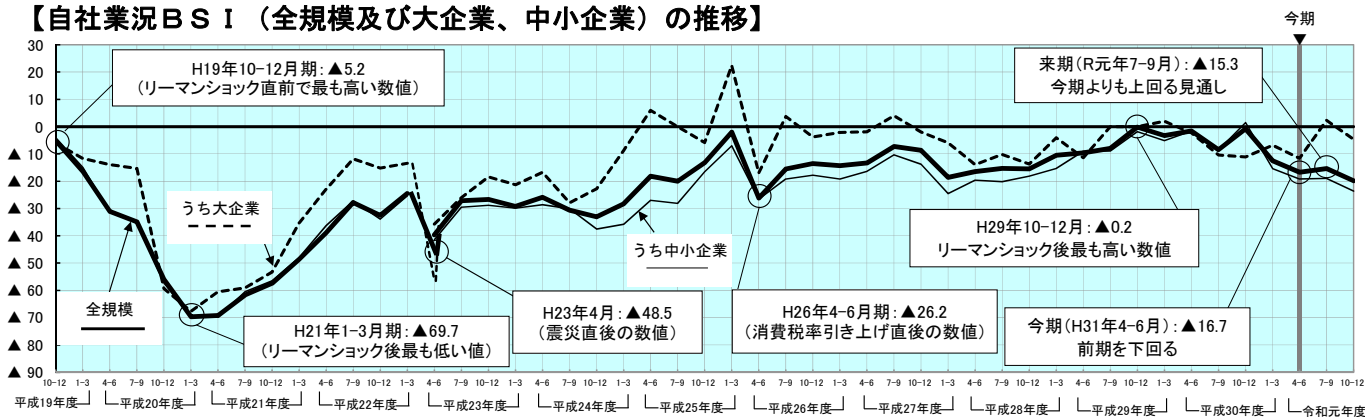
【調査時期】令和 元 年 5 月 13 日～5 月 31 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

### 【通常調査の概要】

## 1 自社業況判断（自社業況 BSI： 良い%－悪い%）

### 【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



### 【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		H30年	H30年	H31年	H31年	今期-前期	R元年	R元年
		7-9月期	10-12月期	1-3月期 (前期)	4-6月期 (今期)		7-9月期 (来期)	10-12月期 (来々期)
	全産業	▲8.5	▲0.8	▲12.5	▲16.7	▲4.2	▲15.3	▲19.9
業種	製造業	▲6.1	1.1	▲13.7	▲21.2	▲7.5	▲18.9	▲21.5
	非製造業	▲10.2	▲2.5	▲11.5	▲13.2	▲1.7	▲12.6	▲18.6
規模	大企業	▲10.4	▲11.1	▲6.8	▲11.6	▲4.8	2.3	▲4.7
	中堅企業	▲9.4	▲0.9	▲12.2	▲10.8	1.4	▲11.8	▲13.9
	中小企業	▲8.6	1.5	▲15.4	▲19.2	▲3.8	▲19.0	▲23.6
	うち小規模企業	▲11.8	▲6.8	▲23.5	▲29.1	▲5.6	▲27.3	▲32.3
	市外本社企業	0.0	▲19.3	23.1	▲4.8	▲27.9	4.8	▲4.8

(注) R 元年 7-9 月期及び R 元年 10-12 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:平成 31 年 1 月～ 3 月期、今期:平成 31 年 4 月～ 6 月期、来期:令和元 年 7 月～ 9 月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	▲ 20.0 (▲ 35.8)	▲ 12.5 (▲ 18.2)	▲ 6.3 (▲ 18.2)	・原料を国産にこだわっており、原価上昇により販売価格を値上げした。 ・人手不足のため、短期雇用を行っているが、定着せず正社員に負担がかかっている。 ・GW10連休中は、帰省のお土産需要が高まり、売上が伸びた。(食料品製造業)
鉄鋼・金属等	▲ 14.5 (▲ 13.1)	▲ 29.5 (▲ 29.5)	▲ 23.0 (▲ 23.0)	・薄型金属板については、電気自動車やスマートフォン向けが主要製品となるが、米中貿易摩擦の影響が大きく、需要・製品価格とも大きく落ち込んでいる。 ・人手不足は顕著で、本社営業はともかく、工場における生産要員が全く足りていない。 ・消費税増税は、中小企業にとって切実な問題。(いずれも金属部品加工)
一般機械	▲ 20.8 (▲ 18.4)	▲ 22.0 (▲ 23.8)	▲ 20.4 (▲ 24.4)	・数十年前は、丈夫なものを長く使いたいという需要があったが、近年は価格の安さを重視する傾向がある。そのため、価格が安い中国製にシェアを奪われている。 ・半導体分野に関しては、米中貿易摩擦もありひどく落ち込んでいる。協力会社が廃業することも多くなっているため、外注先を探すことにも苦勞している。(いずれも機械製造)
電機・精密等	▲ 6.4 (▲ 2.6)	▲ 15.9 (▲ 24.3)	▲ 11.4 (▲ 13.5)	・中国経済減速の影響は今のところない。ただし、米中貿易摩擦の影響が不安要素である。 ・発注依頼がきても、エンジニアが不足していると断ることもあり、人材の確保が重要である。 ・ここ数年、半導体の金型製造に関しては、業界全体が厳しい状況となっている。海外のほうが安いいため、そちらで発注してしまうため、独自の技術がないと厳しい。(いずれも精密機器製造)
輸送用機械	▲ 13.7 (▲ 7.2)	▲ 23.8 (▲ 26.7)	▲ 19.0 (▲ 20.0)	・業界全体で大きな業況変化はないと聞いているが、自動車メーカーは下降してきている。 ・業界全体が人手不足で、賃金を上げないと人材をキープできない。技術的な対応ができる人材が足りていない。価格転嫁は難しい状況。(いずれも自動車関連)
建設業	0.0 (▲ 2.6)	0.0 (4.9)	▲ 4.0 (0.0)	・今期、来期は不変であるが、来々期は悪化する見通し。建設業に関しては、オリンピック需要が年内で目途がつくだろうと見込んでおり、国内の需要関係による影響が大きい。 ・若手の採用が困難。現場の就労年齢が上がっており、従前と現場監理の方法が変わってきている。(いずれも総合建設業)
運輸・倉庫業	▲ 11.6 (▲ 22.6)	▲ 26.2 (▲ 28.1)	▲ 28.6 (▲ 34.4)	・交通ターミナル等を運営している会社は、厳しい経営状態が続いている。(運送業) ・今期はGW10連休があり、4月は駆け込みで増収となり、5月の売上は減少した。 ・港湾運送事業については、東南アジア向けの車両輸出関連の仕事が多く、政治や経済の情勢を考慮すると、秋以降は受注量が減少する可能性がある。(いずれも港湾運送)
卸売業	▲ 21.2 (▲ 18.8)	▲ 17.6 (▲ 10.3)	▲ 13.7 (▲ 20.7)	・全国(特に関東エリア)共通して、2018年度は年間通して野菜の単価が安く、供給が多かったため、業界全体で減収となり、業況も芳しくない。(青果卸売) ・業況は今期が悪く、来期以降もおそらく悪い。飲食店向けの販売が売上の大半であるが、人手不足による廃業等により、取引先の数が減っている。また、数年前から運送費の値上げによるコスト高を受けて、地方発送が激減していることも要因(卸売業)
小売業	▲ 37.0 (▲ 56.5)	▲ 43.2 (▲ 58.3)	▲ 29.5 (▲ 41.7)	・衣料品市場は縮小傾向にあるが、当社は多角化経営を進めており、落ち込みを補っている。 ・景気の悪化に関して、消費者の節約志向が強まったことから、先が見えず、安定しない状況が続いている。衣料品に関しては、あまりお金をかけない傾向になり、単価の高いものが売れなくなった。(いずれも衣類販売)
飲食店・宿泊業	▲ 11.8 (▲ 27.2)	0.0 (18.2)	▲ 25.0 (▲ 9.1)	・当社は、ビジネスユースが多く、企業が動かない上期は厳しい状況。ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックの影響は大きく、売上が伸びると考えている。(宿泊施設) ・10連休中は売上アップとなったが、連休明けの反動減により、均すと横ばい。雇用状況は、新規店舗オープンで募集をかけても集まらず、給与を上げざるを得ない状況。(飲食店舗)
不動産業	▲ 21.5 (▲ 36.4)	▲ 6.1 (▲ 14.3)	▲ 18.2 (▲ 35.7)	・消費税増税や米中貿易摩擦等による景気の悪化が懸念されており、先行きをネガティブにとらえている会社も少なくないが、現時点では需要減少等の実影響は出ていない。 ・ガス、電気代が前年より高騰していることもあり、経常利益は前年同期比では減少する見込み。(いずれも賃貸物件管理)
情報サービス業	10.0 (9.1)	3.2 (18.2)	▲ 3.2 (9.1)	・オリンピック・パラリンピックまでは、業況も保たれると考えていたが、最近、企業からの注文が抑えられるようになってきた(投資が控えられるようになってきた)と感じている。(情報サービス業) ・消費税増税が控えているが、景気は悪くない。協力会社も全体的に人が足りない状況であるため、需給の関係が受注価格に跳ね返りつつある。(システム開発)
対事業所サービス業	▲ 2.6 (▲ 15.8)	▲ 9.8 (▲ 16.7)	▲ 4.8 (▲ 10.5)	・現在の状況は厳しい。今後の見通しも不透明。人材不足が深刻な状況である。 ・業界全体としては、落ち着いている。昨年に引き続き、企業の直接雇用が増えてくると思うので、新規登録は厳しい状態である。(いずれも人材派遣) ・自社の業況は、ほぼ変わらず推移しているが、人手不足の傾向にある。(ビルメンテナンス業)
対個人サービス業	4.1 (6.7)	0.0 (▲ 6.7)	20.8 (20.0)	・受講生の急激な増減はないため、業況の変化もほとんどない。(スポーツスクール関係) ・10連休も追い風となり、来園者は昨年同時期と比較し非常に伸びている。(アミューズメント運営)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲ 60.1以下	▲ 60.0～▲ 40.1	▲ 40.0～▲ 20.1	▲ 20.0～▲ 5.1	▲ 5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

## 2 主要項目の推移

### (1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞  
増加％－減少％

【今 期】▲16.8 と、前期 (▲8.0) よりも 8.8 ポイント低下

【先行き】来期は▲9.8 と、今期よりも 7.0 ポイント上昇に転じる見通し

### (2) 経常利益

＜経常利益 BSI＞  
増加％－減少％

【今 期】▲17.9 と、前期 (▲13.7) よりも 4.2 ポイント低下

【先行き】来期は▲11.8 と、今期よりも 6.1 ポイント上昇に転じる見通し

### (3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞  
改善％－悪化％

【今 期】▲3.9 と、前期 (▲5.5) よりも 1.6 ポイント上昇

【先行き】来期は▲5.8 と、今期よりも 1.9 ポイント低下に転じる見通し

### (4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞  
過大％－不足％

【今 期】▲31.1 と、前期 (▲36.4) よりも人手不足感が弱まる

【先行き】来期は▲31.0 と、今期とほぼ同水準で推移する見通し

### (5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞  
過大％－不足％

【今 期】▲6.6 と、前期 (▲6.4) よりも設備不足感がやや強まる

【先行き】来期は▲7.2 と、今期よりも設備不足感がさらに強まる見通し

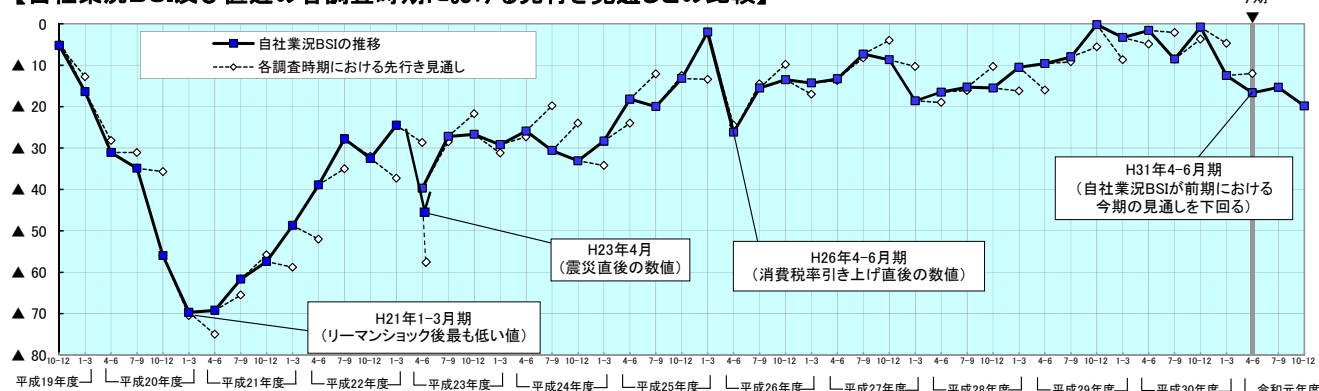
### 【主要項目（全産業）の推移】

	H30年 7-9月期	H30年 10-12月期	H31年 1-3月期 (前期)	H31年 4-6月期 (今期)	今期-前期	R元年 7-9月期 (来期)	R元年 10-12月期 (来々期)
	自社業況	▲8.5	▲0.8	▲12.5	▲16.7	▲4.2	▲15.3
(1) 生産・売上	▲1.2	5.9	▲8.0	▲16.8	▲8.8	▲9.8	▲11.4
(2) 経常利益	▲8.2	0.1	▲13.7	▲17.9	▲4.2	▲11.8	▲11.0
(3) 資金繰り	▲1.4	▲1.8	▲5.5	▲3.9	1.6	▲5.8	
(4) 雇用人員	▲32.0	▲38.2	▲36.4	▲31.1	5.3	▲31.0	
(5) 生産・営業用設備	▲5.3	▲6.6	▲6.4	▲6.6	▲0.2	▲7.2	▲7.7

(注) R元年7-9月期及びR元年10-12月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4)雇用人員については、R元年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

### 【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

	平成31年	平成31年	今期-前期	4~6月の回答の割合%			令和元年	令和元年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 4.2	10.2	62.9	26.9	▲ 15.3	▲ 19.9	(**) 588
製造業	▲ 13.7	▲ 21.2	▲ 7.5	10.2	58.4	31.4	▲ 18.9	▲ 21.5	255
食料品等	▲ 20.0	▲ 12.5	7.5	18.8	50.0	31.3	▲ 6.3	▲ 37.5	16
繊維・衣服等	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	8.3	50.0	41.7	▲ 16.7	▲ 25.0	12
印刷	▲ 6.7	▲ 12.5	▲ 5.8	0.0	87.5	12.5	▲ 25.0	▲ 12.5	16
石油・化学等	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 0.9	0.0	82.4	17.6	▲ 35.3	▲ 29.4	17
鉄鋼・金属等	▲ 14.5	▲ 29.5	▲ 15.0	13.1	44.3	42.6	▲ 23.0	▲ 21.3	61
一般機械	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 1.2	12.0	54.0	34.0	▲ 20.4	▲ 20.8	50
電機・精密等	▲ 6.4	▲ 15.9	▲ 9.5	9.1	65.9	25.0	▲ 11.4	▲ 7.1	44
輸送用機械	▲ 13.7	▲ 23.8	▲ 10.1	0.0	76.2	23.8	▲ 19.0	▲ 28.6	21
その他製造業	▲ 14.3	▲ 11.1	3.2	22.2	44.4	33.3	▲ 11.1	▲ 33.3	18
非製造業	▲ 11.5	▲ 13.2	▲ 1.7	10.2	66.4	23.4	▲ 12.6	▲ 18.6	333
建設業	0.0	0.0	0.0	13.7	72.5	13.7	▲ 4.0	▲ 8.0	51
運輸・倉庫業	▲ 11.6	▲ 26.2	▲ 14.6	9.5	54.8	35.7	▲ 28.6	▲ 31.0	42
卸売業	▲ 21.2	▲ 17.6	3.6	11.8	58.8	29.4	▲ 13.7	▲ 29.4	51
小売業	▲ 37.0	▲ 43.2	▲ 6.2	2.3	52.3	45.5	▲ 29.5	▲ 43.2	44
飲食店・宿泊業	▲ 11.8	0.0	11.8	18.8	62.5	18.8	▲ 25.0	▲ 25.0	16
不動産業	▲ 21.5	▲ 6.1	15.4	3.0	87.9	9.1	▲ 18.2	▲ 18.2	33
情報サービス業	10.0	3.2	▲ 6.8	12.9	77.4	9.7	▲ 3.2	0.0	31
対事業所サービス業	▲ 2.6	▲ 9.8	▲ 7.2	9.8	70.7	19.5	▲ 4.8	▲ 7.1	41
対個人サービス業	4.1	0.0	▲ 4.1	16.7	66.7	16.7	20.8	8.3	24

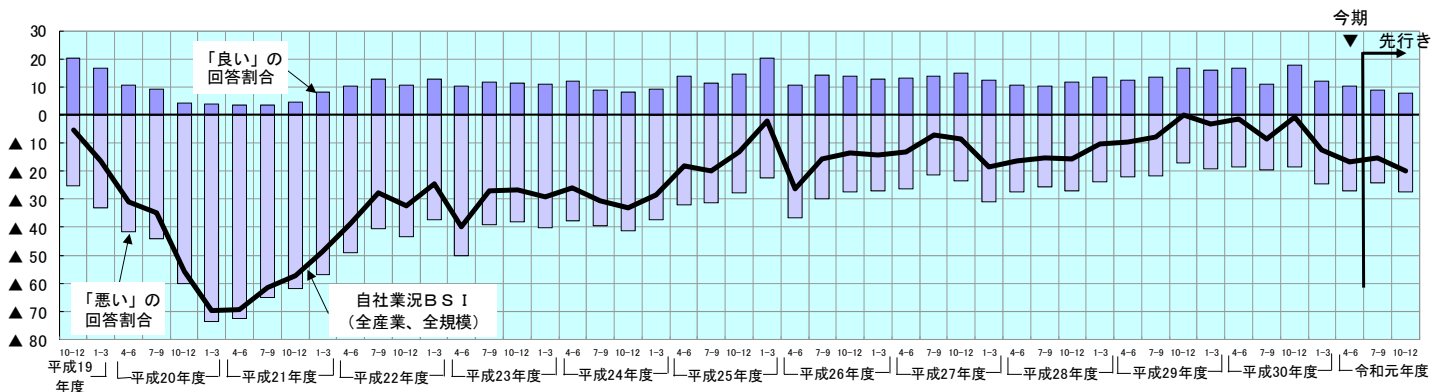
BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成31年	平成31年	今期-前期	4~6月の回答の割合%			令和元年	令和元年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 4.2	10.2	62.9	26.9	▲ 15.3	▲ 19.9	(**) 588
大企業	▲ 6.8	▲ 11.6	▲ 4.8	4.7	79.1	16.3	2.3	▲ 4.7	43
中堅企業	▲ 12.2	▲ 10.8	1.4	8.8	71.6	19.6	▲ 11.8	▲ 13.9	102
中小企業	▲ 15.4	▲ 19.2	▲ 3.8	11.4	58.1	30.6	▲ 19.0	▲ 23.6	422
うち小規模企業	▲ 23.5	▲ 29.1	▲ 5.6	7.5	56.0	36.6	▲ 27.3	▲ 32.3	134
市外本社企業	23.1	▲ 4.8	▲ 27.9	4.8	85.7	9.5	4.8	▲ 4.8	21
製造業	▲ 13.7	▲ 21.2	▲ 7.5	10.2	58.4	31.4	▲ 18.9	▲ 21.5	255
大企業	▲ 14.3	0.0	14.3	20.0	60.0	20.0	10.0	▲ 10.0	10
中堅企業	▲ 26.6	30.0	56.6	30.0	70.0	0.0	10.0	22.2	10
中小企業	▲ 12.9	▲ 24.2	▲ 11.3	9.3	57.3	33.5	▲ 21.7	▲ 24.6	227
うち小規模企業	▲ 17.7	▲ 40.9	▲ 23.2	5.7	47.7	46.6	▲ 31.0	▲ 37.6	88
市外本社企業	▲ 11.1	▲ 25.0	▲ 13.9	0.0	75.0	25.0	▲ 12.5	0.0	8
非製造業	▲ 11.5	▲ 13.2	▲ 1.7	10.2	66.4	23.4	▲ 12.6	▲ 18.6	333
大企業	▲ 3.3	▲ 15.2	▲ 11.9	0.0	84.8	15.2	0.0	▲ 3.0	33
中堅企業	▲ 9.9	▲ 15.2	▲ 5.3	6.5	71.7	21.7	▲ 14.1	▲ 17.4	92
中小企業	▲ 18.3	▲ 13.3	5.0	13.8	59.0	27.2	▲ 15.9	▲ 22.6	195
うち小規模企業	▲ 34.1	▲ 6.5	27.6	10.9	71.7	17.4	▲ 20.0	▲ 22.2	46
市外本社企業	41.2	7.7	▲ 33.5	7.7	92.3	0.0	15.4	▲ 7.7	13

(※) 回収数 (596件) のうち、無回答数 (8件) を除いた値。

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

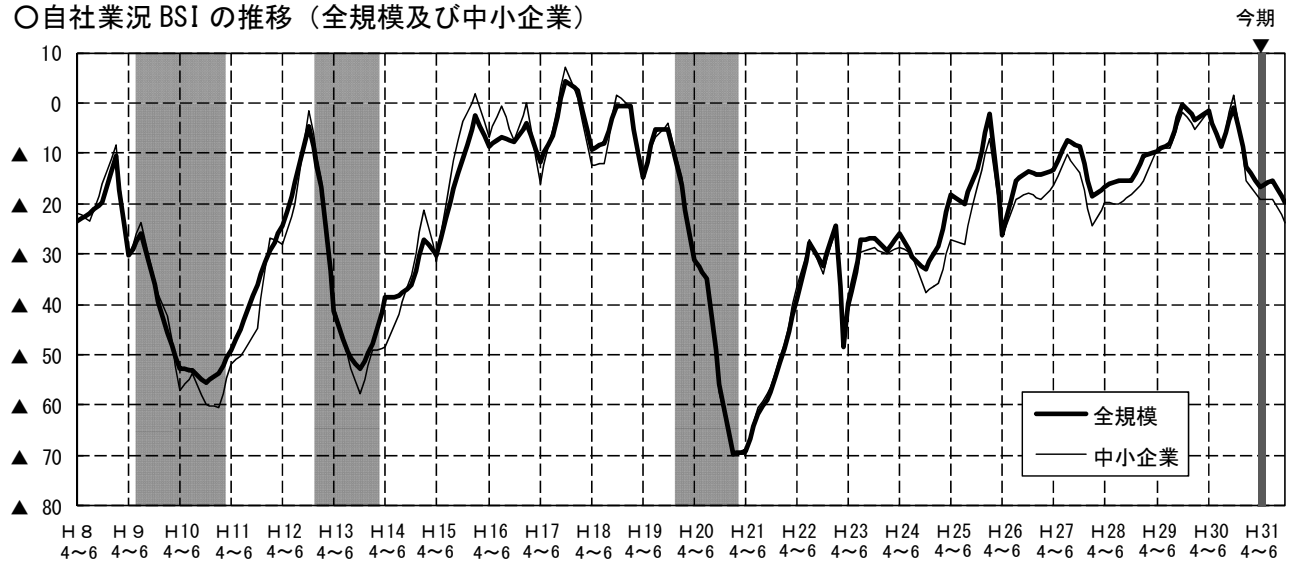


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成31年4～6月期）の自社業況BSIは▲16.7と、前期（平成31年1～3月期）の▲12.5から4.2ポイント低下した。

先行きについてみると、来期（令和元年7～9月期）のBSIは▲15.3と今期に比べて1.4ポイントの上昇に転じる見通しである。一方で、来々期（令和元年10～12月期）のBSIは▲19.9と、来期に比べて4.6ポイント低下する見通しである。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

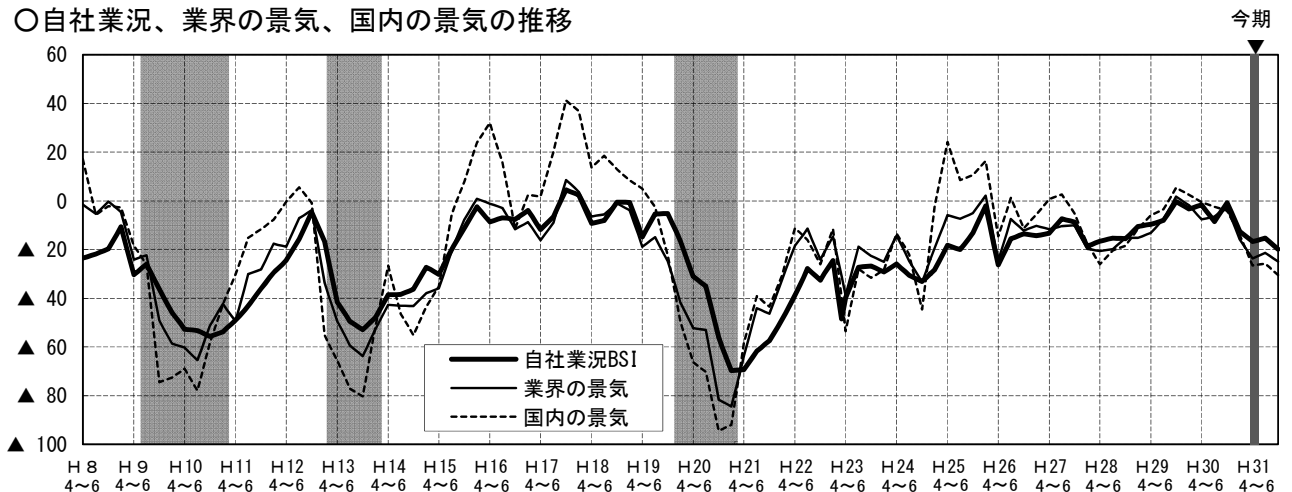


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成31年 4-6月期	全産業	87.9	20.7	10.3	6.9	1.7	8.6	0.0	6.9	1.7	3.4	58
	製造業	88.5	26.9	3.8	11.5	0.0	3.8	0.0	7.7	0.0	3.8	26
	非製造業	87.5	15.6	15.6	3.1	3.1	12.5	0.0	6.3	3.1	3.1	32
令和元年 7-9月期	全産業	88.0	14.0	8.0	4.0	4.0	10.0	0.0	4.0	6.0	4.0	50
	製造業	87.5	20.8	4.2	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	4.2	24
	非製造業	88.5	7.7	11.5	0.0	0.0	11.5	0.0	0.0	11.5	3.8	26

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成31年 4-6月期	全産業	87.8	19.7	16.3	17.0	9.5	7.5	1.4	4.8	0.7	8.2	147
	製造業	88.9	23.6	19.4	18.1	5.6	8.3	1.4	4.2	0.0	4.2	72
	非製造業	86.7	16.0	13.3	16.0	13.3	6.7	1.3	5.3	1.3	12.0	75
令和元年 7-9月期	全産業	87.3	25.4	19.4	23.9	14.2	5.2	2.2	3.0	0.7	5.2	134
	製造業	86.2	36.9	21.5	24.6	6.2	6.2	0.0	1.5	0.0	1.5	65
	非製造業	88.4	14.5	17.4	23.2	21.7	4.3	4.3	4.3	1.4	8.7	69

○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移



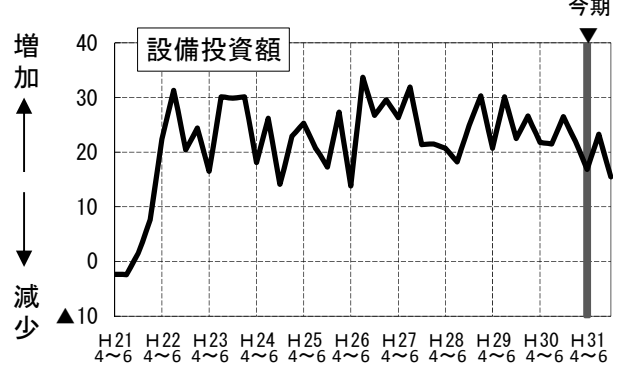
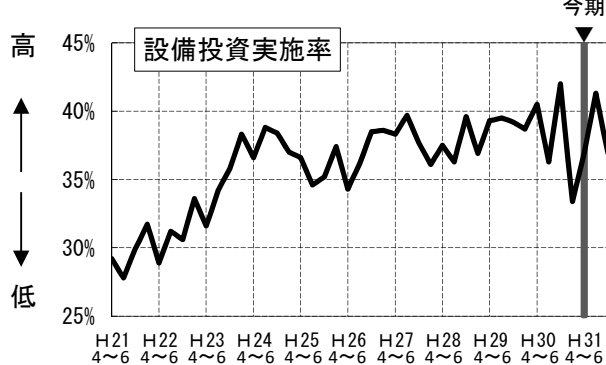
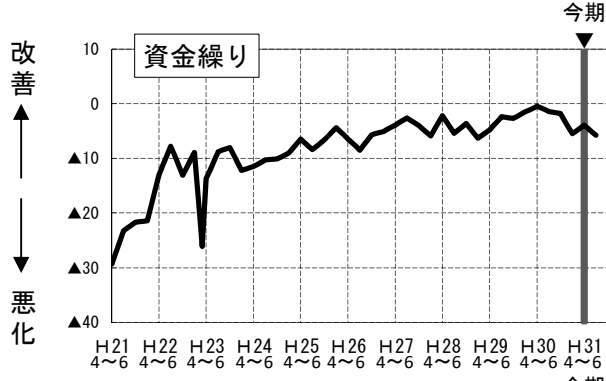
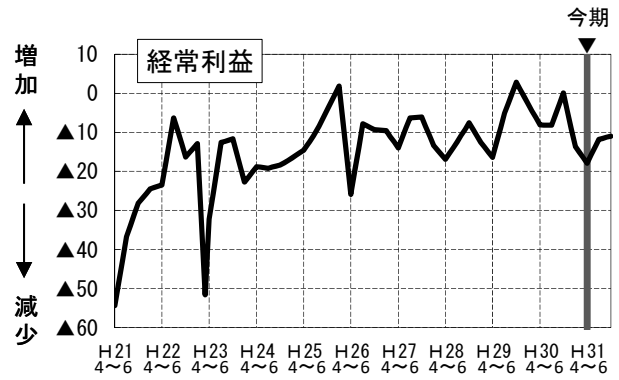
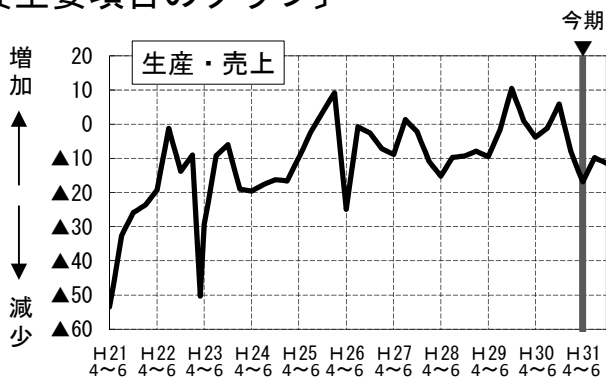


〔全体の概況〕

	全産業・全規模					市外本社企業	製造業	非製造業	回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業						
回収数	596	43	105	427	134	21	259	337		
自社業況BSI(今期)	▲ 16.7	▲ 11.6	▲ 10.8	▲ 19.2	▲ 29.1	▲ 4.8	▲ 21.2	▲ 13.2	588	8
自社業況BSI(来期)	▲ 15.3	2.3	▲ 11.8	▲ 19.0	▲ 27.3	4.8	▲ 18.9	▲ 12.6	587	9
自社業況BSI(来々期)	▲ 19.9	▲ 4.7	▲ 13.9	▲ 23.6	▲ 32.3	▲ 4.8	▲ 21.5	▲ 18.6	584	12
生産・売上高	▲ 16.8	2.3	▲ 12.4	▲ 19.7	▲ 32.1	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 11.3	594	2
経常利益	▲ 17.9	▲ 2.3	▲ 17.1	▲ 20.0	▲ 29.8	▲ 10.0	▲ 22.9	▲ 14.1	587	9
国内需要	▲ 17.6	▲ 14.3	▲ 11.9	▲ 19.9	▲ 32.0	▲ 5.0	▲ 23.2	▲ 13.1	575	21
海外需要	▲ 15.0	▲ 4.5	▲ 7.1	▲ 18.5	▲ 17.2	▲ 8.3	▲ 16.4	▲ 13.0	260	336
在庫水準(完成品)	4.2	12.0	1.7	4.2	0.0	0.0	5.3	2.9	402	194
在庫水準(原材料)	4.5	5.9	4.2	4.6	4.3	0.0	7.5	▲ 0.8	359	237
価格水準(製品価格)	2.2	▲ 2.8	3.3	2.3	▲ 4.2	5.9	▲ 7.6	10.8	538	58
価格水準(原材料価格)	33.4	16.7	26.2	36.5	32.7	23.1	31.6	35.6	428	168
資金繰り	▲ 3.9	0.0	▲ 4.1	▲ 4.0	▲ 15.0	▲ 11.8	▲ 8.5	▲ 0.3	558	38
金融機関の融資態度	3.2	3.3	0.0	4.0	▲ 5.2	0.0	2.6	3.7	503	93
雇用人員	▲ 31.1	▲ 37.2	▲ 31.7	▲ 30.1	▲ 13.0	▲ 35.0	▲ 22.7	▲ 37.6	585	11
労働時間	▲ 6.0	▲ 11.9	1.0	▲ 6.4	▲ 13.0	▲ 20.0	▲ 10.2	▲ 2.7	584	12
採用実績(新規学卒)	35.7	73.2	46.1	27.0	4.2	78.9	31.4	38.9	555	41
採用実績(経験者採用)	40.4	58.5	47.1	37.2	21.8	31.6	37.2	42.7	555	41
生産・営業用設備	▲ 6.6	▲ 4.8	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 7.2	574	22
設備投資実施率	36.9	83.3	46.5	29.0	8.5	58.8	36.3	37.4	577	19
設備投資額BSI	16.9	16.7	14.3	19.6	15.0	▲ 8.3	13.0	20.0	(※) 255	109
現在の想定円レート(円/\$)	110.5	108.9	110.7	110.6	112.6	110.5	109.9	111.2	181	415
6か月先の想定円レート(円/\$)	110.1	109.8	110.9	110.0	111.9	108.0	109.1	111.4	179	417

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

〔主要項目のグラフ〕



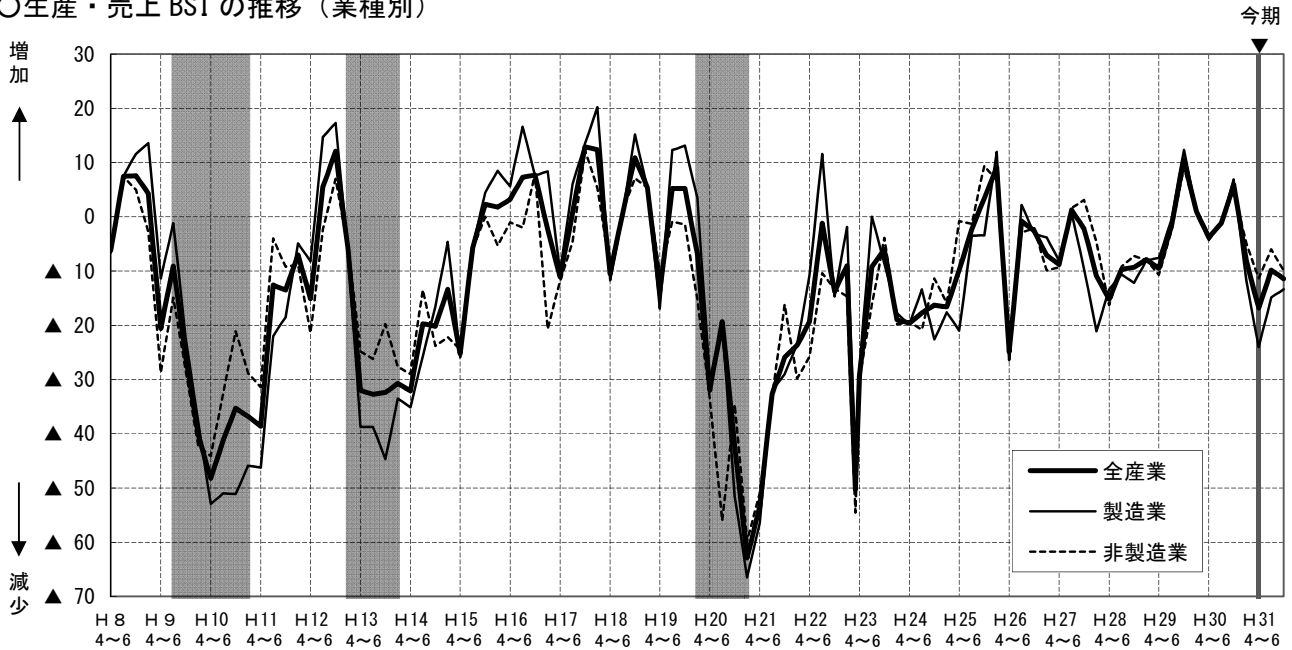
※「資金繰り」及び「雇用人員」については、令和元年10-12月期の見通しは調査対象外としている。



## 〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上BSIは▲16.8と、前期(▲8.0)から8.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲9.8)は今期に比べて7.0ポイント上昇する見通しである。来々期(▲11.4)は来期に比べて1.6ポイントの低下に転じる見通しである。

### ○生産・売上BSIの推移(業種別)



### ○生産・売上BSIの推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期
全産業	▲8.0	▲16.8	▲8.8	▲9.8	▲11.4	▲7.3	▲13.5	▲6.2	▲15.1	▲17.5
大企業	13.7	2.3	▲11.4	▲2.3	7.1	0.0	▲12.5	▲12.5	▲12.5	▲5.0
中堅企業	▲8.6	▲12.4	▲3.8	▲2.9	▲5.8	▲7.1	▲5.5	1.6	▲8.8	▲12.2
中小企業	▲12.8	▲19.7	▲6.9	▲12.8	▲14.9	▲10.4	▲15.4	▲5.0	▲17.1	▲20.1
うち小規模企業	-	▲32.1	-	▲24.4	▲22.3	-	▲31.0	-	▲28.9	▲27.4
市外本社企業	36.0	▲20.0	▲56.0	0.0	▲5.0	29.1	▲15.8	▲44.9	▲10.5	▲15.8
製造業	▲11.8	▲24.0	▲12.2	▲14.8	▲13.4	▲9.2	▲17.8	▲8.6	▲18.3	▲22.0
大企業	21.4	20.0	▲1.4	0.0	▲10.0	16.7	▲22.2	▲38.9	▲22.2	▲11.1
中堅企業	▲40.0	40.0	80.0	▲20.0	33.3	▲33.3	▲12.5	20.8	0.0	▲14.3
中小企業	▲12.1	▲28.3	▲16.2	▲15.8	▲15.9	▲8.8	▲17.5	▲8.7	▲19.0	▲23.1
うち小規模企業	-	▲44.3	-	▲24.4	▲27.1	-	▲36.4	-	▲30.3	▲30.7
市外本社企業	▲11.1	▲37.5	▲26.4	0.0	0.0	▲11.1	▲25.0	▲13.9	▲12.5	▲12.5
非製造業	▲4.9	▲11.3	▲6.4	▲6.0	▲9.9	▲5.6	▲10.1	▲4.5	▲12.5	▲13.9
大企業	10.0	▲3.0	▲13.0	▲3.0	12.5	▲7.7	▲9.7	▲2.0	▲9.7	▲3.2
中堅企業	▲3.3	▲17.9	▲14.6	▲1.1	▲9.6	▲2.4	▲4.8	▲2.4	▲9.6	▲12.0
中小企業	▲13.6	▲9.7	3.9	▲9.2	▲13.8	▲12.4	▲12.7	▲0.3	▲14.7	▲16.5
うち小規模企業	-	▲8.7	-	▲24.4	▲13.3	-	▲20.5	-	▲26.3	▲21.1
市外本社企業	62.5	▲8.3	▲70.8	0.0	▲8.3	53.3	▲9.1	▲62.4	▲9.1	▲18.2

### ○生産・売上(1期前と比較)の増減要因

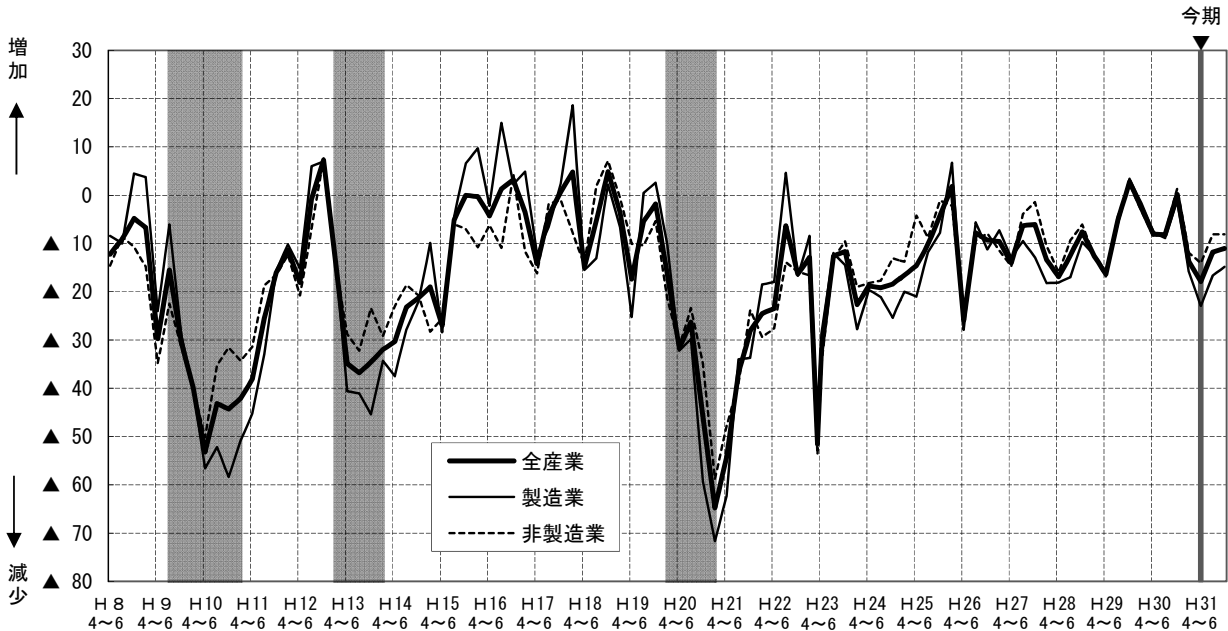
	生産・売上の増減要因:平成31年4-6月期%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	75.3	23.7	4.1	10.3	97	74.4	30.3	8.2	6.2	195
製造業	92.5	15.0	7.5	2.5	40	83.2	22.8	11.9	3.0	101
非製造業	63.2	29.8	1.8	15.8	57	64.9	38.3	4.3	9.6	94

	生産・売上の増減要因:令和元年7-9月期(見通し)%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	63.3	32.2	1.1	13.3	90	81.4	17.9	10.9	8.3	156
製造業	78.4	24.3	2.7	5.4	37	85.2	13.6	14.8	3.7	81
非製造業	52.8	37.7	0.0	18.9	53	77.3	22.7	6.7	13.3	75

## 〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲17.9 と、前期 (▲13.7) から 4.2 ポイント低下した。先行きについてみると、来期 (▲11.8) は今期に比べて 6.1 ポイントの上昇に転じる見通しである。さらに来々期 (▲11.0) は来期に比べて 0.8 ポイント上昇する見通しである。

### ○経常利益 BSI の推移 (業種別)



### ○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期
全産業	▲13.7	▲17.9	▲4.2	▲11.8	▲11.0	▲9.1	▲16.4	▲7.3	▲14.1	▲15.3
大企業	6.8	▲2.3	▲9.1	▲4.7	14.0	▲7.1	▲22.0	▲14.9	▲19.5	▲12.2
中堅企業	▲11.4	▲17.1	▲5.7	▲7.6	▲5.8	▲4.3	▲7.4	▲3.1	▲4.2	▲4.3
中小企業	▲18.0	▲20.0	▲2.0	▲14.2	▲15.2	▲12.0	▲18.6	▲6.6	▲16.3	▲18.6
うち小規模企業	-	▲29.8	-	▲24.6	▲21.1	-	▲32.7	-	▲29.0	▲25.7
市外本社企業	12.0	▲10.0	▲22.0	0.0	▲5.0	12.0	▲10.0	▲22.0	▲10.0	▲15.0
製造業	▲15.9	▲22.9	▲7.0	▲16.7	▲14.9	▲8.1	▲23.5	▲15.4	▲18.1	▲19.2
大企業	21.4	10.0	▲11.4	▲10.0	0.0	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1
中堅企業	▲26.7	10.0	36.7	▲20.0	22.2	▲20.0	▲11.1	8.9	0.0	12.5
中小企業	▲17.7	▲25.3	▲7.6	▲17.4	▲17.6	▲7.6	▲24.6	▲17.0	▲19.5	▲21.1
うち小規模企業	-	▲37.2	-	▲27.1	▲25.3	-	▲39.1	-	▲37.7	▲32.4
市外本社企業	▲11.1	▲37.5	▲26.4	0.0	0.0	▲11.1	▲25.0	▲13.9	▲12.5	▲12.5
非製造業	▲11.9	▲14.1	▲2.2	▲8.1	▲8.1	▲9.8	▲11.0	▲1.2	▲11.0	▲12.4
大企業	0.0	▲6.1	▲6.1	▲3.0	18.2	▲10.4	▲25.0	▲14.6	▲21.9	▲12.5
中堅企業	▲8.9	▲20.0	▲11.1	▲6.3	▲8.5	▲1.3	▲7.0	▲5.7	▲4.7	▲5.8
中小企業	▲18.5	▲13.9	4.6	▲10.4	▲12.4	▲17.3	▲11.3	6.1	▲12.5	▲15.6
うち小規模企業	-	▲15.6	-	▲20.0	▲13.3	-	▲21.1	-	▲13.2	▲13.5
市外本社企業	25.0	8.3	▲16.7	0.0	▲8.3	25.0	0.0	▲25.0	▲8.3	▲16.7

### ○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

	経常利益増減要因: 平成31年4-6月期%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	87.2	18.1	6.4	3.2	2.1	94	81.8	14.8	27.1	26.1	1.5	203
製造業	84.6	12.8	7.7	2.6	5.1	39	81.6	10.7	25.2	34.0	2.9	103
非製造業	89.1	21.8	5.5	3.6	0.0	55	82.0	19.0	29.0	18.0	0.0	100

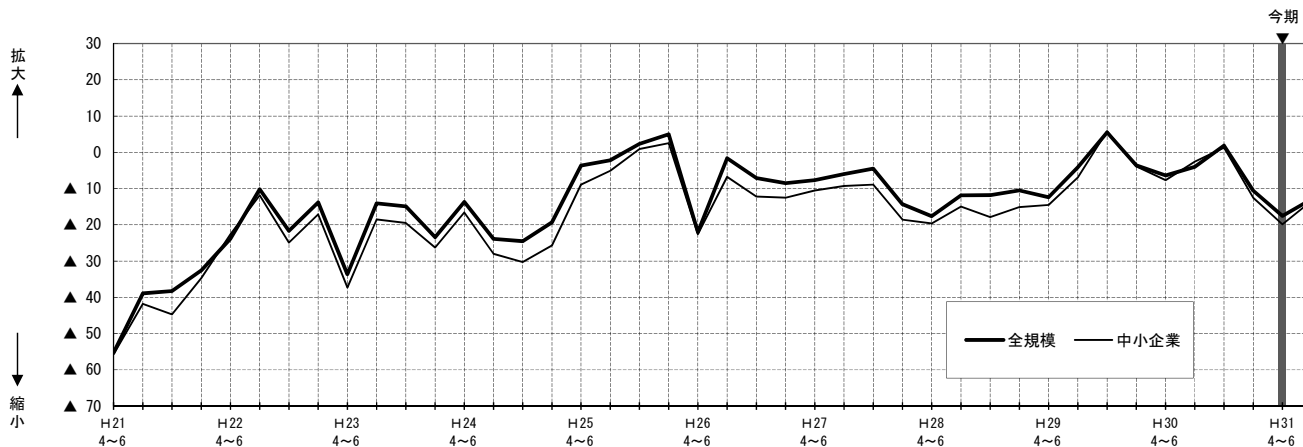
	経常利益増減要因: 令和元年7-9月期(見通し)%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	91.2	19.8	7.7	1.1	2.2	91	78.5	20.3	29.1	31.0	0.6	158
製造業	88.9	13.9	13.9	0.0	5.6	36	83.8	15.0	21.3	37.5	1.3	80
非製造業	92.7	23.6	3.6	1.8	0.0	55	73.1	25.6	37.2	24.4	0.0	78

## 〔国内需要、海外需要〕

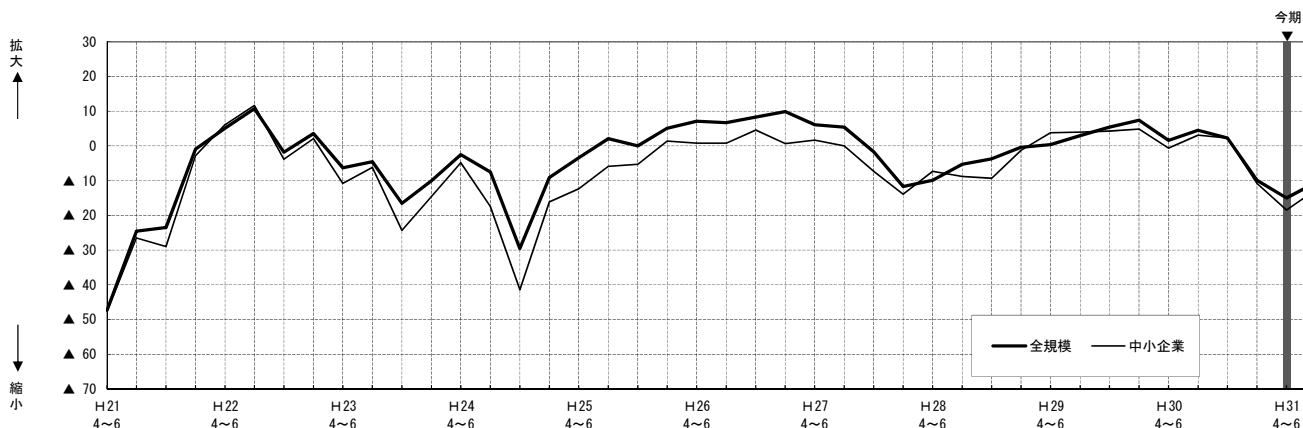
国内需要の今期のBSIは▲17.6と、前期(▲10.6)から7.0ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲12.9)は今期に比べて4.7ポイントの上昇に転じる見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲15.0と、前期(▲9.9)から5.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲10.5)は今期に比べて4.5ポイントの上昇に転じる見通しである。

### ○国内需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



### ○海外需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



### ○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

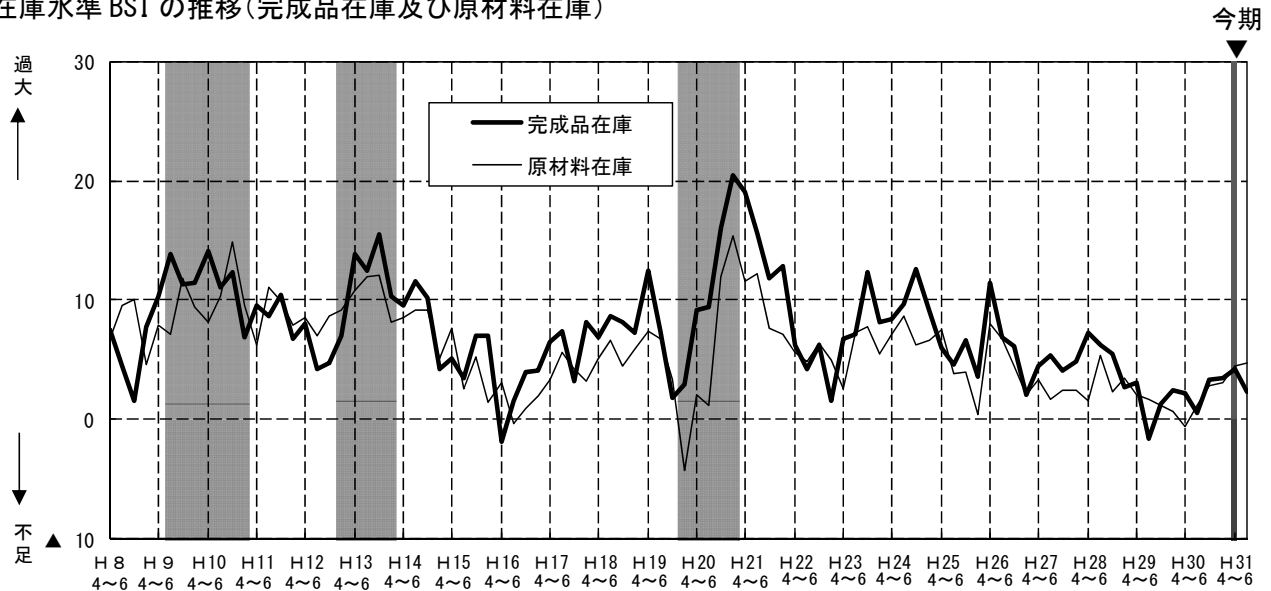
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期
全産業	▲ 10.6	▲ 17.6	▲ 7.0	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 15.0	▲ 5.1	▲ 10.5
大企業	6.9	▲ 14.3	▲ 21.2	▲ 7.1	0.0	▲ 4.5	▲ 4.5	0.0
中堅企業	▲ 15.7	▲ 11.9	3.8	▲ 14.1	▲ 13.5	▲ 7.1	6.4	▲ 7.3
中小企業	▲ 12.5	▲ 19.9	▲ 7.4	▲ 13.3	▲ 10.8	▲ 18.5	▲ 7.7	▲ 12.6
うち小規模企業	-	▲ 32.0	-	▲ 23.4	-	▲ 17.2	-	▲ 13.8
市外本社企業	12.0	▲ 5.0	▲ 17.0	▲ 10.0	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 1.1	▲ 8.3
製造業	▲ 14.9	▲ 23.2	▲ 8.3	▲ 14.9	▲ 10.2	▲ 16.4	▲ 6.2	▲ 11.3
大企業	14.3	▲ 22.2	▲ 36.5	▲ 11.1	▲ 7.1	11.1	18.2	11.1
中堅企業	▲ 42.9	22.2	65.1	▲ 11.1	▲ 25.0	14.3	39.3	0.0
中小企業	▲ 14.7	▲ 25.4	▲ 10.7	▲ 15.2	▲ 8.8	▲ 19.8	▲ 11.0	▲ 13.1
うち小規模企業	-	▲ 38.4	-	▲ 21.7	-	▲ 18.2	-	▲ 9.1
市外本社企業	▲ 22.2	▲ 12.5	9.7	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0
非製造業	▲ 7.0	▲ 17.7	▲ 10.7	▲ 14.9	▲ 9.4	▲ 16.4	▲ 7.0	▲ 11.3
大企業	3.4	▲ 12.1	▲ 15.5	▲ 6.1	9.1	▲ 15.4	▲ 24.5	▲ 7.7
中堅企業	▲ 11.4	▲ 15.2	▲ 3.8	▲ 14.4	▲ 8.0	▲ 11.4	▲ 3.4	▲ 8.8
中小企業	▲ 9.8	▲ 13.0	▲ 3.2	▲ 11.0	▲ 15.7	▲ 15.1	0.6	▲ 11.3
うち小規模企業	-	▲ 19.0	-	▲ 26.8	-	▲ 14.3	-	▲ 28.6
市外本社企業	31.3	0.0	▲ 31.3	▲ 8.3	0.0	0.0	0.0	0.0

## 〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは4.2と、前期(3.5)から0.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(2.3)は今期に比べて1.9ポイントの低下に転じる見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは4.5と、前期(3.1)から1.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(4.7)は今期に比べて0.2ポイント上昇する見通しである。

### ○在庫水準 BSI の推移(完成品在庫及び原材料在庫)



### ○在庫水準 BSI の推移(完成品在庫及び原材料在庫)

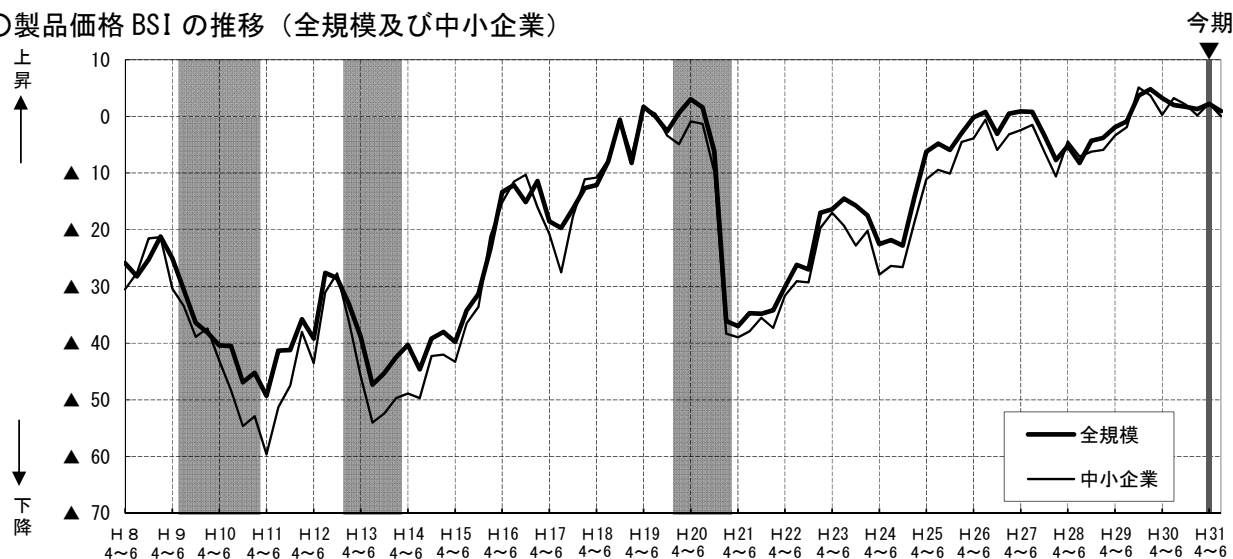
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期
全産業	3.5	4.2	0.7	2.3	3.1	4.5	1.4	4.7
大企業	10.7	12.0	1.3	12.0	9.1	5.9	▲ 3.2	5.9
中堅企業	0.0	1.7	1.7	0.0	2.2	4.2	2.0	6.3
中小企業	3.7	4.2	0.5	2.0	3.3	4.6	1.3	4.6
うち小規模企業	-	0.0	-	3.2	-	4.3	-	7.7
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 9.1	0.0	9.1	0.0
製造業	4.3	5.3	1.0	4.4	6.4	7.5	1.1	6.6
大企業	14.3	10.0	▲ 4.3	10.0	14.3	20.0	5.7	20.0
中堅企業	7.1	0.0	▲ 7.1	0.0	7.1	11.1	4.0	11.1
中小企業	3.5	5.4	1.9	4.4	6.1	6.9	0.8	5.9
うち小規模企業	-	0.0	-	2.8	-	5.5	-	5.6
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	2.4	2.9	0.5	▲ 0.6	▲ 3.2	▲ 0.8	2.4	1.5
大企業	7.1	13.3	6.2	13.3	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 14.3
中堅企業	▲ 2.1	2.0	4.1	0.0	0.0	2.6	2.6	5.1
中小企業	4.0	2.0	▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 1.3	2.7	1.3
うち小規模企業	-	0.0	-	4.3	-	0.0	-	15.8
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0	0.0	20.0	0.0

## 〔価格水準〕

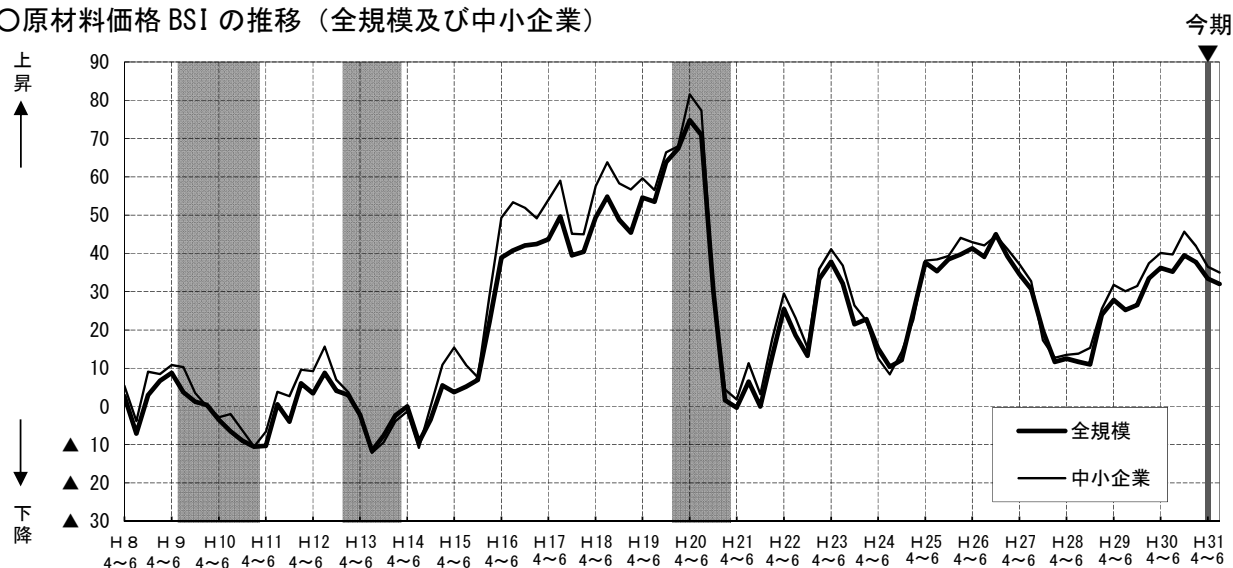
製品価格の今期のBSIは2.2と、前期（1.3）から0.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（0.9）は今期に比べて1.3ポイントの低下に転じる見通しである。

原材料価格の今期のBSIは33.4と、前期（37.7）から4.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期（32.0）は今期に比べて1.4ポイント低下する見通しである。

### ○製品価格BSIの推移（全規模及び中小企業）



### ○原材料価格BSIの推移（全規模及び中小企業）



### ○製品価格BSI、原材料価格BSIの推移

	製品価格BSI=上昇%—下降%				原材料価格BSI=上昇%—下降%			
	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期
全産業	1.3	2.2	▲0.9	0.9	37.7	33.4	▲4.3	32.0
大企業	7.7	▲2.8	▲10.5	▲5.6	18.5	16.7	▲1.8	12.5
中堅企業	0.0	3.3	3.3	6.6	23.2	26.2	▲3.0	26.2
中小企業	0.2	2.3	2.1	0.0	41.9	36.5	▲5.4	35.0
うち小規模企業	-	▲4.2	-	▲7.8	-	32.7	-	33.0
市外本社企業	13.1	5.9	▲7.2	5.9	38.5	23.1	▲15.4	23.1
製造業	1.2	▲7.6	▲8.8	▲11.2	42.5	31.6	▲10.9	27.8
大企業	7.1	▲10.0	▲17.1	▲10.0	15.4	10.0	▲5.4	0.0
中堅企業	0.0	11.1	11.1	0.0	14.3	0.0	▲14.3	0.0
中小企業	0.5	▲8.4	▲8.9	▲12.1	47.1	34.9	▲12.2	31.1
うち小規模企業	-	▲11.9	-	▲18.1	-	35.9	-	35.1
市外本社企業	11.1	0.0	▲11.1	0.0	14.3	0.0	▲14.3	0.0
非製造業	1.4	10.8	9.4	11.5	30.7	35.6	4.9	37.2
大企業	8.0	0.0	▲8.0	▲3.8	21.4	21.4	0.0	21.4
中堅企業	0.0	2.4	2.4	7.3	26.2	30.4	4.2	30.4
中小企業	0.0	16.6	16.6	16.1	31.7	39.5	7.8	42.1
うち小規模企業	-	14.7	-	18.2	-	23.1	-	26.9
市外本社企業	14.3	10.0	▲4.3	10.0	66.7	42.9	▲23.8	42.9

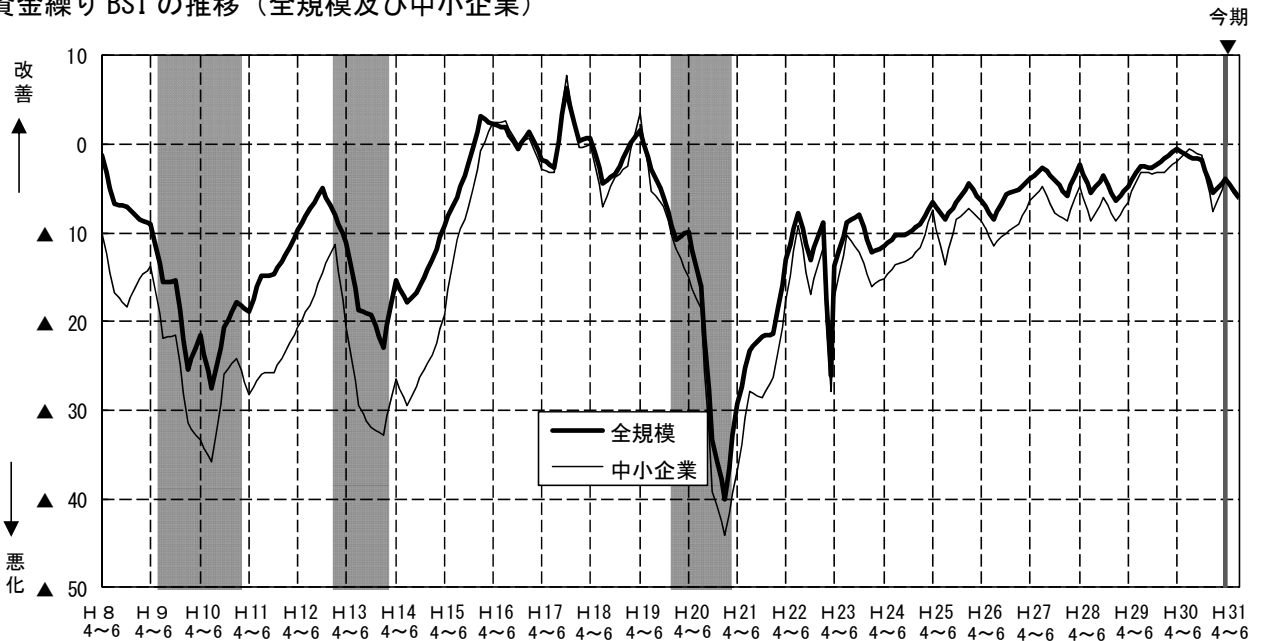


# 〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

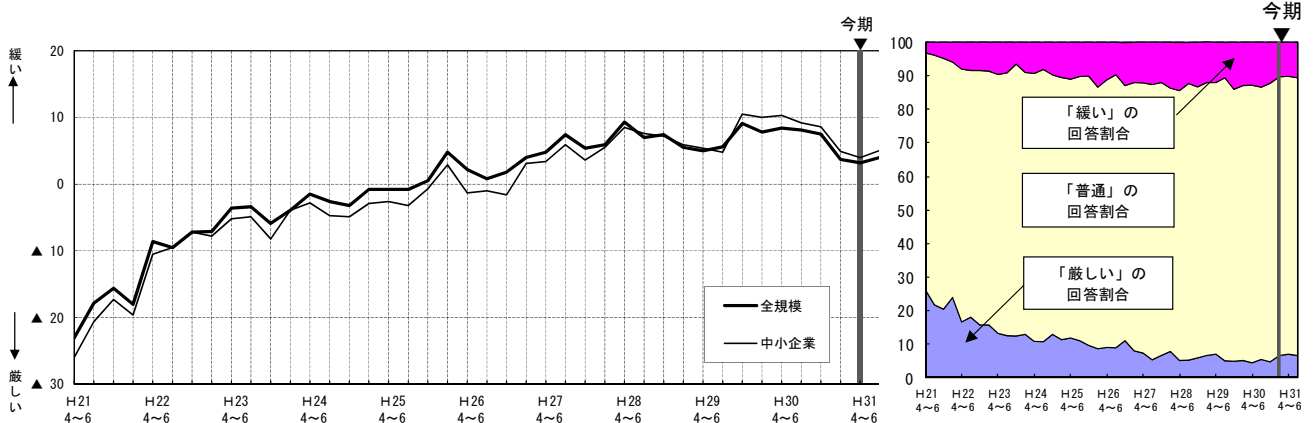
資金繰りの今期のBSIは▲3.9と、前期(▲5.5)から1.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲5.8)は今期に比べて1.8ポイントの低下に転じる見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは3.2と、前期(3.7)から0.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期(4.0)は今期に比べて0.8ポイントの上昇に転じる見通しである。

## ○資金繰りBSIの推移(全規模及び中小企業)



## ○金融機関の融資態度BSIの推移(全規模及び中小企業)



## ○資金繰りBSI、金融機関の融資態度BSIの推移

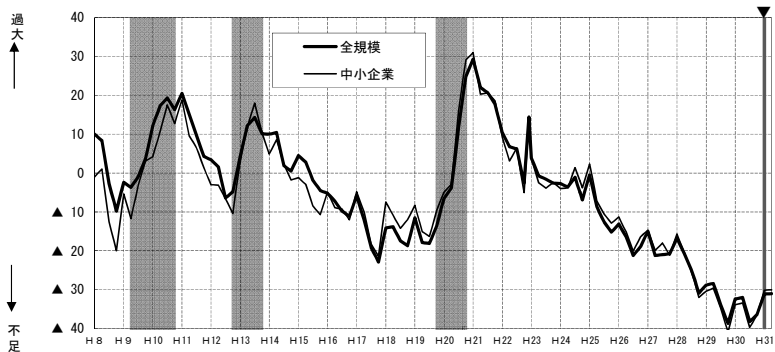
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期
全産業	▲ 5.5	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 5.8	3.7	3.2	▲ 0.5	4.0
大企業	▲ 2.5	0.0	▲ 2.5	▲ 5.1	0.0	3.3	▲ 3.3	3.3
中堅企業	▲ 1.0	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 4.1	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
中小企業	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 6.2	4.9	4.0	▲ 0.9	5.1
うち小規模企業	-	▲ 15.0	-	▲ 16.1	-	▲ 5.2	-	▲ 2.7
市外本社企業	4.7	▲ 11.8	▲ 16.5	▲ 5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	▲ 7.9	▲ 8.5	▲ 0.6	▲ 9.8	6.4	2.6	▲ 3.8	3.5
大企業	▲ 7.7	▲ 10.0	▲ 2.3	▲ 10.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
中堅企業	13.3	10.0	▲ 3.3	10.0	7.7	0.0	▲ 7.7	0.0
中小企業	▲ 9.2	▲ 9.1	0.1	▲ 10.5	6.9	2.9	▲ 4.0	3.9
うち小規模企業	-	▲ 18.1	-	▲ 18.5	-	▲ 3.9	-	▲ 2.7
市外本社企業	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 2.4	▲ 16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 2.6	1.1	3.7	▲ 2.6	4.4
大企業	0.0	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 3.4	0.0	4.8	▲ 4.8	4.8
中堅企業	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 5.7	▲ 1.6	0.0	▲ 1.6	0.0
中小企業	▲ 5.4	2.2	▲ 7.6	▲ 1.1	2.4	5.3	▲ 2.9	6.5
うち小規模企業	-	▲ 9.1	-	▲ 11.6	-	▲ 7.5	-	▲ 2.6
市外本社企業	14.3	▲ 9.1	▲ 23.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 〔雇用人員、労働時間〕

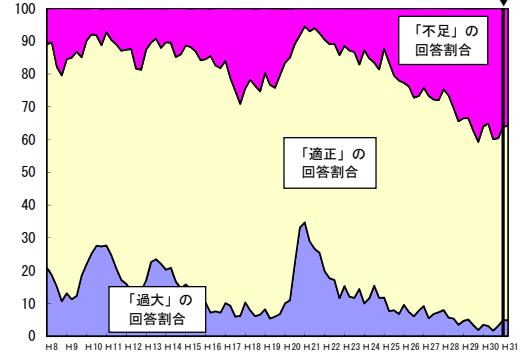
雇用人員の今期のBSIは▲31.1と、前期(▲36.4)から5.3ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲31.0)は今期に比べて0.1ポイント上昇する見通しである。

労働時間の今期のBSIは▲6.0と、前期(1.7)から7.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲6.6)は今期に比べて0.6ポイント低下する見通しである。

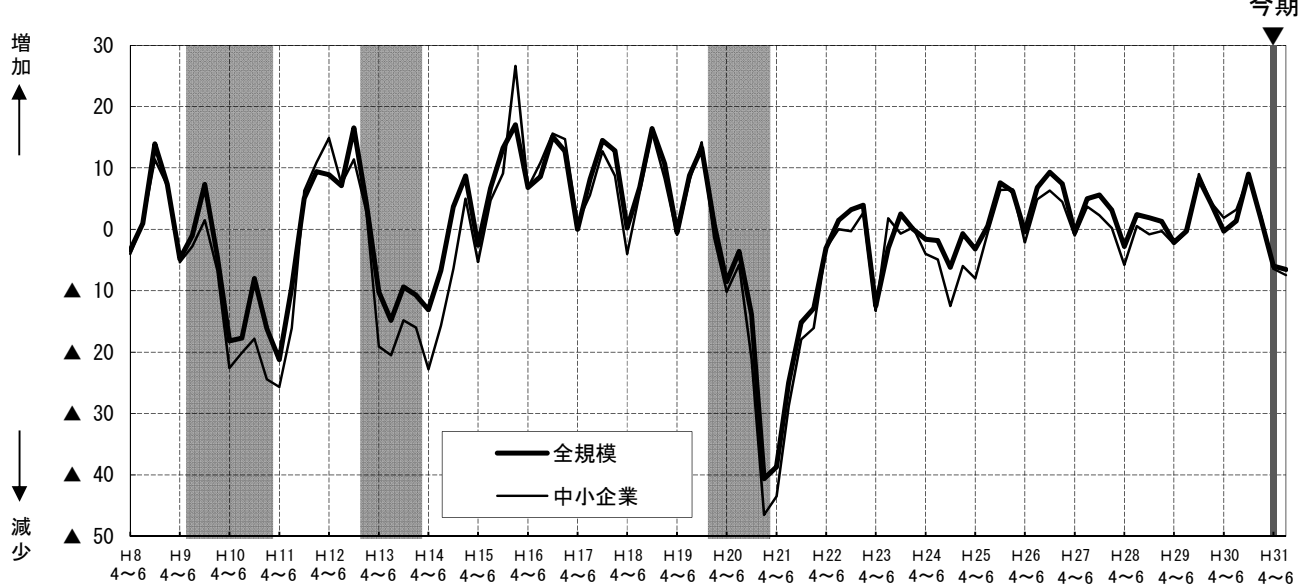
○雇用人員 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○雇用人員、労働時間の推移

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期
全産業	▲ 36.4	▲ 31.1	▲ 5.3	▲ 31.0	1.7	▲ 6.0	▲ 7.7	▲ 6.6
大企業	▲ 27.3	▲ 37.2	▲ 9.9	▲ 34.9	7.1	▲ 11.9	▲ 19.0	▲ 7.1
中堅企業	▲ 41.6	▲ 31.7	▲ 9.9	▲ 33.7	1.0	1.0	▲ 0.0	0.0
中小企業	▲ 36.5	▲ 30.1	▲ 6.4	▲ 30.0	2.2	▲ 6.4	▲ 8.6	▲ 7.5
うち小規模企業	-	▲ 13.0	-	▲ 11.6	-	▲ 13.0	-	▲ 14.7
市外本社企業	▲ 26.9	▲ 35.0	▲ 8.1	▲ 30.0	▲ 11.6	▲ 20.0	▲ 8.4	▲ 20.0
製造業	▲ 30.3	▲ 22.7	▲ 7.6	▲ 22.3	0.4	▲ 10.2	▲ 10.6	▲ 12.7
大企業	▲ 21.4	▲ 50.0	▲ 28.6	▲ 50.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
中堅企業	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 3.3	0.0	▲ 6.7	20.0	▲ 26.7	▲ 10.0
中小企業	▲ 33.6	▲ 22.5	▲ 11.1	▲ 22.9	0.9	▲ 11.0	▲ 11.9	▲ 12.5
うち小規模企業	-	▲ 10.5	-	▲ 9.4	-	▲ 15.1	-	▲ 18.8
市外本社企業	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.5
非製造業	▲ 41.2	▲ 37.6	▲ 3.6	▲ 37.7	2.8	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 1.8
大企業	▲ 30.0	▲ 33.3	▲ 3.3	▲ 30.3	10.7	▲ 9.4	▲ 20.1	▲ 3.1
中堅企業	▲ 47.3	▲ 34.0	▲ 13.3	▲ 37.2	2.2	▲ 1.1	▲ 3.3	1.1
中小企業	▲ 40.0	▲ 39.3	▲ 0.7	▲ 38.4	3.7	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 1.6
うち小規模企業	-	▲ 17.8	-	▲ 15.9	-	▲ 8.9	-	▲ 6.8
市外本社企業	▲ 41.2	▲ 50.0	▲ 8.8	▲ 50.0	▲ 17.6	▲ 25.0	▲ 7.4	▲ 25.0

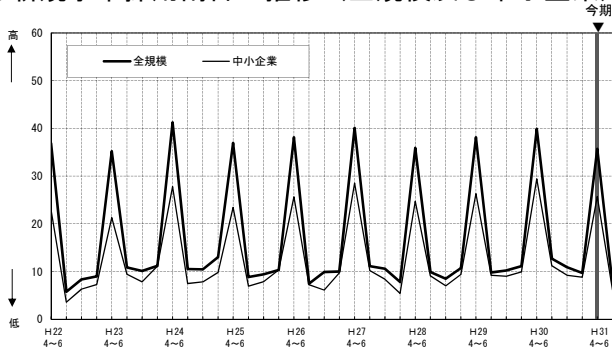


## 〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

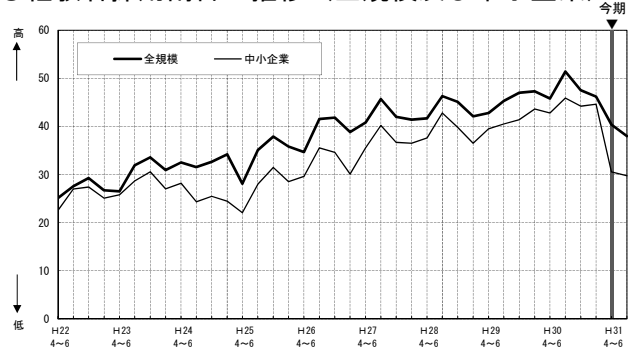
今期の新規学卒採用割合は35.7%と前年同期（39.9%）に比べて4.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期は7.4%と前年同期に比べて5.3ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は40.4%と前年同期（45.8%）に比べて5.4ポイント低下した。先行きについてみると、来期は38.0%と前年同期に比べて13.4ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	平成30年 4-6月期 (A)	平成31年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成30年 4-6月期 (A)	平成31年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	39.9	35.7	▲ 4.2	45.8	40.4	▲ 5.4
大企業	71.4	73.2	▲ 1.8	57.1	58.5	▲ 1.4
中堅企業	54.9	46.1	▲ 8.8	49.0	47.1	▲ 1.9
中小企業	29.4	27.0	▲ 2.4	42.8	37.2	▲ 5.6
うち小規模企業	-	4.2	-	-	21.8	-
市外本社企業	74.1	78.9	4.8	55.6	31.6	▲ 24.0
製造業	34.1	31.4	▲ 2.7	43.5	37.2	▲ 6.3
大企業	88.9	80.0	▲ 8.9	88.9	60.0	▲ 28.9
中堅企業	69.2	70.0	0.8	30.8	30.0	▲ 0.8
中小企業	27.5	25.9	▲ 1.6	42.3	36.8	▲ 5.5
うち小規模企業	-	5.3	-	-	25.0	-
市外本社企業	58.3	71.4	13.1	41.7	28.6	▲ 13.1
非製造業	44.2	38.9	▲ 5.3	47.4	42.7	▲ 4.7
大企業	66.7	71.0	4.3	48.5	58.1	9.6
中堅企業	52.8	43.5	▲ 9.3	51.7	48.9	▲ 2.8
中小企業	31.6	28.2	▲ 3.4	43.3	37.6	▲ 5.7
うち小規模企業	-	2.3	-	-	16.3	-
市外本社企業	86.7	83.3	▲ 3.4	66.7	33.3	▲ 33.4

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

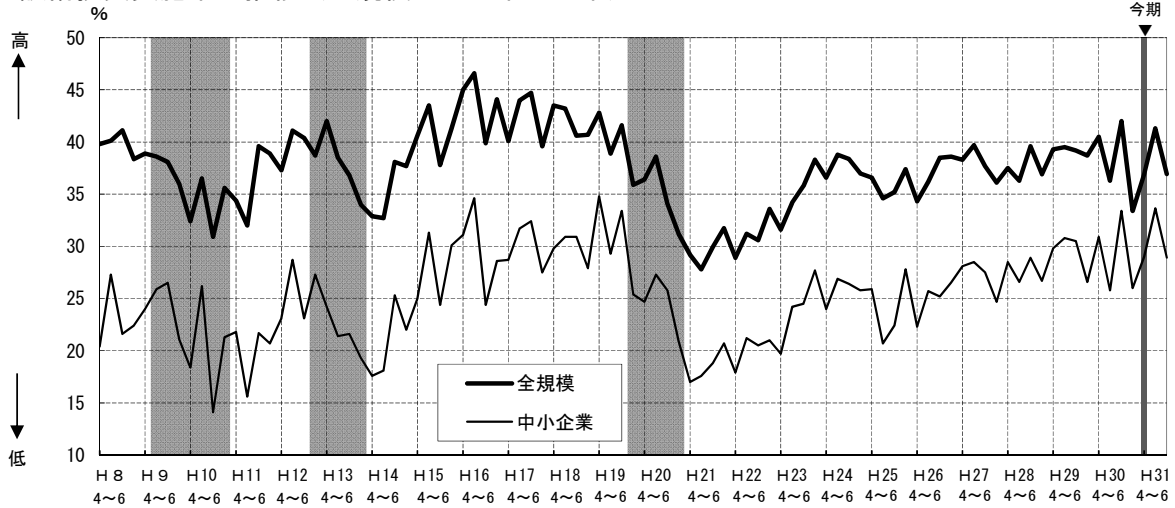
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%					経験者の採用実施(計画)企業割合%				
	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	平成30年 7-9月期	令和元年 7-9月期	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	平成30年 7-9月期	令和元年 7-9月期
全産業	9.7	35.7	26.0	12.7	7.4	46.2	40.4	▲ 5.8	51.4	38.0
大企業	13.5	73.2	59.7	10.3	13.9	54.1	58.5	▲ 4.4	66.7	58.3
中堅企業	10.1	46.1	36.0	12.0	8.2	49.5	47.1	▲ 2.4	57.4	43.9
中小企業	8.8	27.0	18.2	11.2	6.7	44.6	37.2	▲ 7.4	45.9	34.9
うち小規模企業	-	4.2	-	-	1.7	-	21.8	-	-	16.5
市外本社企業	18.2	78.9	60.7	40.0	5.9	45.5	31.6	▲ 13.9	80.0	29.4
製造業	6.9	31.4	24.5	7.6	5.8	46.4	37.2	▲ 9.2	48.0	33.9
大企業	36.4	80.0	43.6	15.4	12.5	81.8	60.0	▲ 21.8	92.3	62.5
中堅企業	6.7	70.0	63.3	0.0	0.0	53.3	30.0	▲ 23.3	57.1	22.2
中小企業	5.5	25.9	20.4	6.4	9.0	44.8	36.8	▲ 8.0	43.1	50.4
うち小規模企業	-	5.3	-	-	2.7	-	25.0	-	-	20.3
市外本社企業	0.0	71.4	71.4	37.5	0.0	16.7	28.6	11.9	75.0	33.3
非製造業	11.9	38.9	27.0	16.3	8.7	46.0	42.7	▲ 3.3	53.9	41.0
大企業	3.8	71.0	67.2	7.7	14.3	42.3	58.1	15.8	53.8	57.1
中堅企業	10.7	43.5	32.8	13.8	9.0	48.8	48.9	0.1	57.4	46.1
中小企業	12.5	28.2	15.7	16.6	7.6	44.3	37.6	▲ 6.7	49.1	36.6
うち小規模企業	-	2.3	-	-	0.0	-	16.3	-	-	9.8
市外本社企業	25.0	83.3	58.3	41.2	9.1	56.3	33.3	▲ 23.0	82.4	27.3

# 〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は36.9%と、前期（33.4%）から3.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は41.3%と今期に比べて4.4ポイント上昇し、来々期は36.9%と来期に比べて低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲6.6と、前期（▲6.4）から0.2ポイントの低下に転じた。先行きについてみると、来期（▲7.2）は上昇に転じる見通しである。

## ○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



## ○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

業種別	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成31年		令和元年		令和元年 10-12月期	令和元年 企業数	平成31年		令和元年		令和元年 10-12月期	令和元年 企業数
	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期			1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期		
全産業	33.4	36.9	3.5	41.3	36.9	577	22.0	16.9	▲5.1	23.3	15.5	255
製造業	32.7	36.3	3.6	41.2	35.6	256	19.1	13.0	▲6.1	20.5	15.5	115
食料品等	45.0	58.8	13.8	47.1	47.1	17	33.3	50.0	16.7	33.3	50.0	10
繊維・衣服等	22.2	8.3	▲13.9	8.3	8.3	12	50.0	100.0	50.0	100.0	100.0	1
印刷	6.7	18.8	12.1	25.0	31.3	16	100.0	50.0	▲50.0	▲20.0	0.0	4
石油・化学等	44.4	44.4	0.0	50.0	38.9	18	0.0	12.5	12.5	22.2	14.3	8
鉄鋼・金属等	24.6	29.5	4.9	36.1	29.5	61	13.3	▲4.0	▲17.3	19.2	0.0	25
一般機械	30.4	32.7	2.3	42.9	37.5	49	14.3	0.0	▲14.3	15.4	12.0	25
電機・精密等	37.8	45.5	7.7	51.2	42.9	44	11.7	17.4	5.7	21.7	4.5	23
輸送用機械	54.5	52.4	▲2.1	61.9	47.6	21	33.3	27.3	▲6.0	33.3	18.2	11
その他製造業	28.6	33.3	4.7	27.8	27.8	18	16.6	0.0	▲16.6	16.7	66.7	8
非製造業	34.0	37.4	3.4	41.4	38.0	321	24.3	20.0	▲4.3	25.5	15.5	140
建設業	28.3	27.7	▲0.6	30.4	30.4	47	23.1	18.8	▲4.4	18.8	13.3	16
運輸・倉庫業	61.0	56.1	▲4.9	63.4	63.4	41	28.0	26.9	▲1.1	33.3	21.4	26
卸売業	19.6	36.0	16.4	34.0	26.0	50	20.0	20.0	0.0	33.3	23.5	20
小売業	26.1	43.2	17.1	45.5	36.4	44	8.3	21.7	13.4	25.0	0.0	23
飲食店・宿泊業	35.3	33.3	▲2.0	26.7	31.3	15	83.3	40.0	▲43.3	75.0	33.3	5
不動産業	36.0	36.7	0.7	36.7	33.3	30	33.3	25.0	▲8.3	0.0	▲7.7	12
情報サービス業	36.7	34.5	▲2.2	50.0	50.0	29	9.1	8.3	▲0.8	25.0	33.3	12
対事業所サービス業	28.6	31.7	3.1	41.5	42.5	41	30.0	12.5	▲17.5	22.2	38.9	16
対個人サービス業	45.8	33.3	▲12.5	37.5	25.0	24	9.1	10.0	0.9	22.2	▲33.3	10

規模別	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成31年		令和元年		令和元年 10-12月期	令和元年 企業数	平成31年		令和元年		令和元年 10-12月期	令和元年 企業数
	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期			1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期		
全産業	33.4	36.9	3.5	41.3	36.9	577	22.0	16.9	▲5.1	23.3	15.5	255
大企業	74.4	83.3	8.9	82.9	82.9	42	15.6	16.7	1.1	20.0	2.9	36
中堅企業	40.2	46.5	6.3	52.0	48.5	101	14.7	14.3	▲0.4	19.6	21.8	49
中小企業	26.0	29.0	3.0	33.7	28.9	417	29.5	19.6	▲9.9	24.5	15.3	158
うち小規模企業	-	8.5	-	15.5	10.9	130	-	15.0	-	36.0	18.2	20
市外本社企業	56.5	58.8	2.3	64.7	52.9	17	0.0	▲8.3	▲8.3	33.3	25.0	12
製造業	32.7	36.3	3.6	41.2	35.6	256	19.1	13.0	▲6.1	20.5	15.5	115
大企業	64.3	100.0	35.7	100.0	88.9	10	22.2	30.0	7.8	33.3	22.2	10
中堅企業	53.3	80.0	26.7	80.0	77.8	10	0.0	▲12.5	▲12.5	0.0	28.6	8
中小企業	28.2	30.3	2.1	36.4	30.8	228	19.3	15.4	▲3.9	22.3	13.6	91
うち小規模企業	-	10.3	-	17.2	12.8	87	-	25.0	-	31.6	23.5	16
市外本社企業	62.5	75.0	12.5	62.5	62.5	8	40.0	▲16.7	▲56.7	0.0	16.7	6
非製造業	34.0	37.4	3.4	41.4	38.0	321	24.3	20.0	▲4.3	25.5	15.5	140
大企業	79.3	78.1	▲1.2	78.1	81.3	32	13.1	11.5	▲1.6	15.4	▲3.8	26
中堅企業	37.9	42.9	5.0	48.9	45.7	91	18.1	19.5	1.4	22.9	20.8	41
中小企業	23.4	27.5	4.1	30.3	26.6	189	44.2	25.4	▲18.8	27.7	17.7	67
うち小規模企業	-	4.7	-	11.9	7.1	43	-	▲25.0	-	50.0	0.0	4
市外本社企業	53.3	44.4	▲8.9	66.7	44.4	9	▲25.0	0.0	25.0	66.7	33.3	6

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%不足%	全産業					製造業					非製造業				
	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期	平成31年 1-3月期	平成31年 4-6月期	今期-前期	令和元年 7-9月期	令和元年 10-12月期
計	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 0.2	▲ 7.2	▲ 5.9	▲ 8.5	▲ 5.9	▲ 2.6	▲ 6.7	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 7.6	▲ 9.1
大企業	▲ 9.3	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 9.5	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 10.0	▲ 2.9	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.3	▲ 3.1	▲ 7.2	▲ 9.4	▲ 9.4
中堅企業	▲ 2.9	▲ 5.9	▲ 3.0	▲ 5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 3.0	▲ 6.5	▲ 7.6
中小企業	▲ 7.2	▲ 7.0	0.2	▲ 7.3	▲ 6.1	▲ 9.4	▲ 6.1	▲ 3.3	▲ 7.0	▲ 6.2	▲ 4.3	▲ 8.2	▲ 3.9	▲ 7.7	▲ 9.8
うち小規模企業	-	▲ 5.4	-	▲ 5.5	▲ 4.6	-	▲ 4.6	-	▲ 5.8	▲ 2.4	-	▲ 7.1	-	▲ 4.9	▲ 4.9
市外本社企業	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 1.3	▲ 5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 3.3	▲ 10.0	▲ 10.0

○設備投資実施率（前年同期との比較）

(業種別)

	平成30年 4~6月期 (A)%	平成31年 4~6月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	40.5	63.1	22.6
製造業	38.1	63.7	25.6
食料品等	64.3	41.2	▲ 23.1
繊維・衣服等	0.0	91.7	91.7
印刷	30.0	81.3	51.3
石油・化学等	40.0	55.6	15.6
鉄鋼・金属等	38.9	70.5	31.6
一般機械	30.6	67.3	36.7
電機・精密等	36.4	54.5	18.1
輸送用機械	55.6	47.6	▲ 8.0
その他製造業	47.1	66.7	19.6
非製造業	42.3	62.6	20.3
建設業	31.4	72.3	40.9
運輸・倉庫業	55.3	43.9	▲ 11.4
卸売業	35.3	64.0	28.7
小売業	43.6	56.8	13.2
飲食店・宿泊業	40.9	66.7	25.8
不動産業	46.2	63.3	17.1
情報サービス業	48.3	65.5	17.2
対事業所サービス業	41.9	68.3	26.4
対個人サービス業	47.8	66.7	18.9

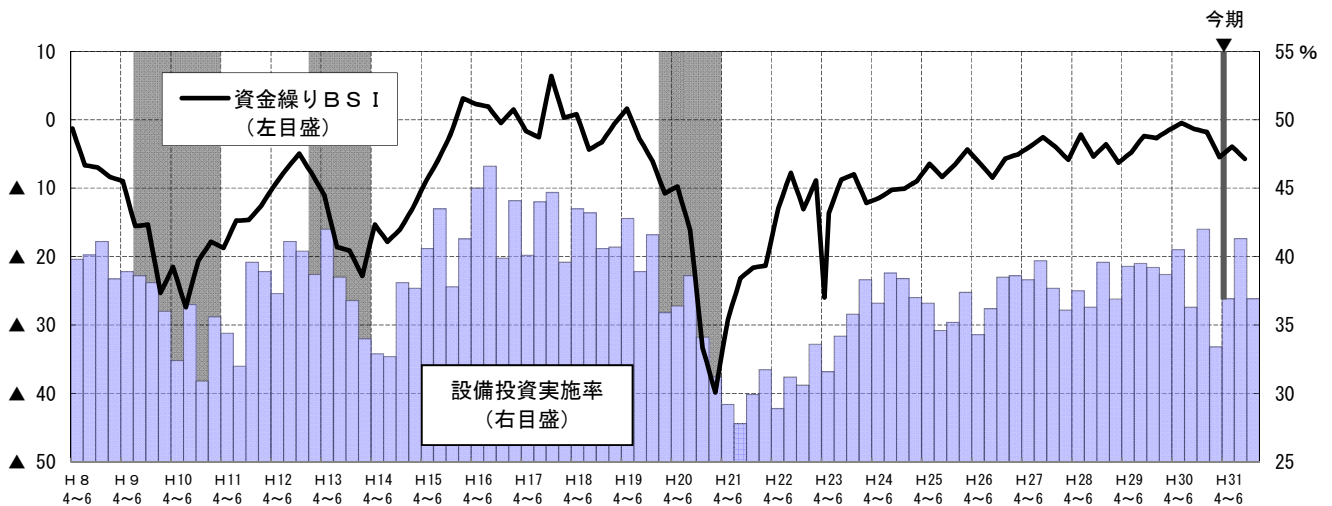
(規模別)

	平成30年 4~6月期 (A)%	平成31年 4~6月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	40.5	63.1	22.6
大企業	79.5	16.7	▲ 62.8
中堅企業	51.0	53.5	2.5
中小企業	30.9	71.0	40.1
うち小規模企業	-	91.5	-
市外本社企業	67.9	41.2	▲ 26.7
製造業	38.1	63.7	25.6
大企業	80.0	0.0	▲ 80.0
中堅企業	76.9	20.0	▲ 56.9
中小企業	33.0	69.7	36.7
うち小規模企業	-	89.7	-
市外本社企業	46.2	25.0	▲ 21.2
非製造業	42.3	62.6	20.3
大企業	79.4	21.9	▲ 57.5
中堅企業	47.2	57.1	9.9
中小企業	28.5	72.5	44.0
うち小規模企業	-	95.3	-
市外本社企業	86.7	55.6	▲ 31.1

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(平成31年4-6月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	37.1	42.4	10.5	65.2	7.6	21.0	6.2	210
製造業	36.6	49.5	15.1	60.2	8.6	20.4	4.3	93
非製造業	37.6	36.8	6.8	69.2	6.8	21.4	7.7	117

○資金繰りと設備投資の関連性

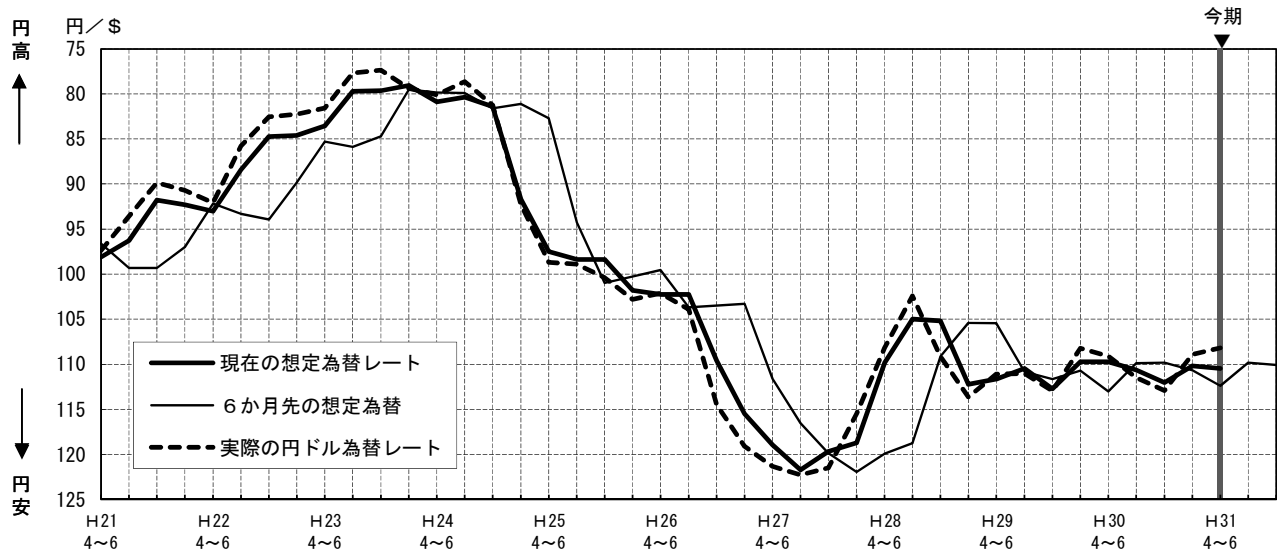


## 〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 181 社）の平均は 110.5 円/\$で、前回調査（110.2 円/\$）と比べて 0.3 円/\$高となっている。

先行きについてみると、6か月先（回答企業 179 社）は 110.1 円/\$と今期に比べて 0.4 円/\$安の見通しとなっている。

### ○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



### ○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 <sup>(※1)</sup>	6ヶ月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	110.5	110.1
製造業	109.9	109.1
食料品等	110.2	108.6
繊維・衣服等	113.8	112.3
印刷	110.7	110.0
石油・化学等	110.1	109.2
鉄鋼・金属等	109.7	108.9
一般機械	109.2	108.8
電機・精密等	110.1	109.3
輸送用機械	109.6	108.6
その他製造業	109.0	108.0
非製造業	111.2	111.4
建設業	112.1	113.5
運輸・倉庫業	110.3	107.8
卸売業	111.9	112.9
小売業	110.6	111.3
飲食店・宿泊業	111.7	110.2
不動産業	110.0	108.7
情報サービス業	111.9	111.0
対事業所サービス業	109.9	110.8
対個人サービス業	110.0	112.7

	現在 <sup>(※1)</sup>	6ヶ月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	110.5	110.1
大企業	108.9	109.8
中堅企業	110.7	110.9
中小企業	110.6	110.0
うち小規模企業	112.6	111.9
市外本社企業	110.5	108.0
製造業	109.9	109.1
大企業	108.0	108.1
中堅企業	109.0	108.8
中小企業	110.1	109.2
うち小規模企業	110.9	110.1
市外本社企業	110.4	108.0
非製造業	111.2	111.4
大企業	109.9	111.2
中堅企業	111.0	111.2
中小企業	111.6	111.5
うち小規模企業	115.9	115.4
市外本社企業	111.0	-

(※1) 回答企業数は181社

(※2) 回答企業数は179社

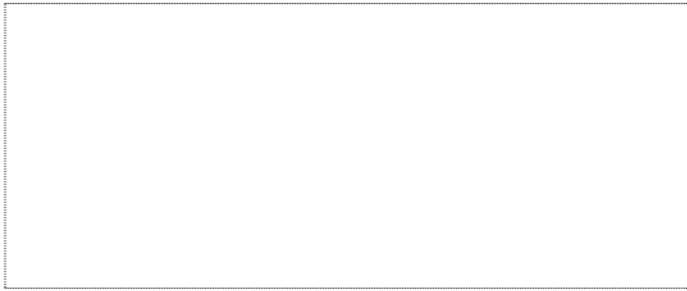


# 第109回 横浜市景況・経営動向調査票

(2019年6月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、令和元年5月24日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)
平成31年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
令和元年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
令和元年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他( )

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成31年4～6月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和元年7～9月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和元年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成31年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和元年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和元年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成31年4～6月期								
令和元年7～9月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
平成31年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和元年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和元年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成31年4～6月期										
令和元年7～9月期										

—右面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成31年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和元年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成31年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
令和元年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成31年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
令和元年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

\*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

\*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

\*c 今期(4～6月期)の入社実績、来期(7～9月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成31年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和元年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
令和元年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成31年4～6月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
令和元年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
令和元年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

\*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成31年4～6月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他( )			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル _____ 円	おおよそ1ドル _____ 円

\*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせ：横浜市経済局企画調整課 (tel:045-671-2583 E-mail:ke-kikaku@city.yokohama.jp)

## 第 109 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課  
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1  
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部  
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階  
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社東京商工リサーチ 横浜支店  
〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町 1-6 VORT 横浜関内Ⅱ2F  
電話：045-681-6841 FAX：045-681-3285